

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 喜多 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,179,092	6,900,616	10,138,712
経常利益	(千円)	27,025	60,641	195,009
四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	60,768	26,484	20,800
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,152	32,107	35,608
純資産額	(千円)	8,793,341	8,751,357	8,867,885
総資産額	(千円)	13,140,409	13,077,175	13,518,416
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)	(円)	7.20	3.13	2.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.9	66.9	65.6

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.62	1.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第64期第3四半期連結累計期間及び第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって停滞していた企業の生産活動や個人消費に緩やかな回復の兆しが現れてきましたが、円高の影響や欧州の金融危機により、依然として先行きが不透明な状況にあります。このような環境の下、当社グループでは、原材料の見直しによる製品の安定供給に努めるとともに、機能製品の拡販やコスト削減等による収益構造の改善に取り組んでまいりました。しかし、公共投資や民間設備投資が控えられるなど厳しい状況が続いています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高69億円（前年同期 売上高71億79百万円）、営業利益69百万円（同 営業利益40百万円）、経常利益60百万円（同 経常利益27百万円）、四半期純損失26百万円（同 四半期純損失60百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

家庭用は個人消費に回復の兆しが現れたことに加えて東北地方の復興需要の影響もあり出荷量が伸びました。しかし、建築用は設備投資に勢いがなく前年並みとなりました。また、道路用は官公庁の工事発注が控えられた影響により出荷量が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期間に比べて2億8百万円減少し、66億45百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

< 施工事業 >

被災地以外の官公庁工事の発注が手控えられているため、子会社の工事受注高が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期間に比べて69百万円減少し、2億54百万円（同 21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は130億77百万円（前連結会計年度末比4億41百万円減少）となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、商品及び製品と仕掛品で4億50百万円増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金で8億53百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は43億25百万円（同3億24百万円減少）となりました。これは主に、未成工事受入金（その他）で3億40百万円増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、引当金及び借入金で6億67百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は87億51百万円（同1億16百万円減少）となりました。これは主に四半期純損失と利益剰余金からの配当で1億10百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億55百万円で、遮熱塗料などの機能製品の性能向上、防水材の耐汚染性の向上、コーティング材の開発など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,440,000	9,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ~平成23年12月31日		9,440,000		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,439,000	8,439	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		8,439	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	997,000		997,000	10.56
計		997,000		997,000	10.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,679	2,427,660
受取手形及び売掛金	4,137,016	² 3,618,388
商品及び製品	850,348	972,536
仕掛品	222,352	550,298
原材料及び貯蔵品	512,488	568,530
その他	267,187	248,172
貸倒引当金	141,300	92,283
流動資産合計	8,610,771	8,293,302
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,050	2,744,050
その他(純額)	1,434,754	1,336,389
有形固定資産合計	4,178,805	4,080,440
無形固定資産	141,805	121,262
投資その他の資産	¹ 587,033	¹ 582,170
固定資産合計	4,907,644	4,783,873
資産合計	13,518,416	13,077,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,690	² 2,489,483
短期借入金	387,844	342,844
未払法人税等	101,569	15,067
引当金	203,679	96,532
その他	390,038	² 713,493
流動負債合計	3,884,821	3,657,421
固定負債		
長期借入金	285,780	178,647
退職給付引当金	264,928	265,452
引当金	126,727	116,974
資産除去債務	37,844	38,253
その他	50,430	69,069
固定負債合計	765,709	668,397
負債合計	4,650,530	4,325,818

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,546,757	7,435,852
自己株式	380,175	380,175
株主資本合計	8,886,981	8,776,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,420	35,869
為替換算調整勘定	53,516	60,588
その他の包括利益累計額合計	19,096	24,719
純資産合計	8,867,885	8,751,357
負債純資産合計	13,518,416	13,077,175

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,854,574	6,645,988
工事売上高	324,518	254,628
売上高合計	7,179,092	6,900,616
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,637,129	4,559,477
工事売上原価	331,463	222,503
売上原価合計	4,968,593	4,781,981
売上総利益	2,210,499	2,118,635
販売費及び一般管理費	2,170,493	2,049,591
営業利益	40,006	69,044
営業外収益		
受取利息	185	243
受取配当金	4,915	5,278
受取家賃	3,420	3,497
受取保険金	5,364	-
その他	4,245	4,503
営業外収益合計	18,131	13,522
営業外費用		
支払利息	10,656	7,246
為替差損	20,455	11,228
貸倒引当金繰入額	-	3,445
その他	-	5
営業外費用合計	31,112	21,925
経常利益	27,025	60,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47,867	-
特別利益合計	47,867	-
特別損失		
固定資産売却損	67	-
固定資産除却損	6,791	782
減損損失	60,692	-
たな卸資産評価損	25,343	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
貸倒引当金繰入額	40,052	-
整理損失引当金繰入額	14,325	-
リース解約損	269	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,937	-
特別損失合計	170,479	2,132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95,585	58,508
法人税、住民税及び事業税	20,855	22,409
法人税等調整額	55,673	62,582
法人税等合計	34,817	84,992
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,768	26,484
四半期純損失()	60,768	26,484

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,768	26,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,641	1,448
為替換算調整勘定	36,743	7,071
その他の包括利益合計	49,384	5,623
四半期包括利益	110,152	32,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,152	32,107
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,629千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,238千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 161,782千円 支払手形 179,817千円 その他(設備支払手形) 5,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 219,513千円	減価償却費 201,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,854,574	324,518	7,179,092	7,179,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,640	-	46,640	46,640
計	6,901,214	324,518	7,225,733	7,225,733
セグメント利益又は損失()	337,931	42,056	295,874	295,874

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これにより、塗料販売事業のセグメント利益は1,665千円減少しています。

2. 前連結会計年度末より、国内連結子会社アトムサポート(株)の広告宣伝用販促物をたな卸資産として計上する方法から費用処理する方法に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の処理方法を適用した場合、塗料販売事業の営業利益は9,132千円減少します。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,874
全社費用(注)	255,868
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	40,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、当社の子会社である阿童木(廊坊)塗料有限公司について解散及び清算の決議をしました。これに伴い、同社が事業の用に供しています工場・事務所に係る建物及び機械装置等について、売却が見込まれる金額を除いた帳簿価額を減損処理し、当該減少額を減損損失(60,692千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の報告セグメント別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	塗料販売事業	施工事業	全社・消去	連結
減損損失	40,605		20,086	60,692

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,645,988	254,628	6,900,616	6,900,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,852	-	49,852	49,852
計	6,695,840	254,628	6,950,469	6,950,469
セグメント利益	314,743	4,850	319,593	319,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
 及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,593
全社費用(注)	250,549
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	69,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7.20円	3.13円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	60,768	26,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	60,768	26,484
期中平均株式数(千株)	8,442	8,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

アトミクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。